

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日銀、政策金利を0.75%に引上げ

日銀は12月19日に開いた金融政策決定会合で、政策金利を現行の0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを選んだ。利上げは今年1月以来7会合ぶり、政策金利が0.75%となるのは1985年8月以来30年ぶりの高水準となる。植田総裁は「経済や物価が想定通りに推移すれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する」と述べ、さらなる引き上げを示唆している。利上げは円高要因とされるものの、外国為替市場では金利水準がまだ低いと受け止められ、円安が進んだ。

70歳まで働ける企業割合は34%

厚生労働省の2025年高齢者雇用状況調査によると、70歳まで働ける企業の割合は2.9ポイント増の34.8%だったと発表した。人手不足を背景に、継続雇用制度を導入した企業が増えたと同省はみている。また、同省発表によると、6月1日時点の民間企業で働く障害者は前年比4.0%増の70万4610人だったことが明らかになった。障害者雇用促進法は従業員40人以上の民間企業、国と自治体に一定割合以上の障害者を雇用するよう求めた。

与党税制大綱で「年収の壁」引上げ

12月19日に決定された2026年度与党税制改正大綱で焦点だった所得税が課せられる基準となる「年収の壁」で、現行の160万円から178万円へ引き上げられることとなった。基礎控除と給与所得控除の最低額をそれぞれ4万円引き上げた後に、基礎控除などをさらに10万円上乗せし、178万円を達成するとしている。対象となる納税者は全体の約8割で、減税規模は約6500億円となる。税制改正大綱では、物価高への対応や「税制の公平性確保」「資産形成・資産移転の在り方の見直し」を柱としている。

個人金融資産、過去最高の2286兆円

日銀は7～9月期資金循環統計で、9月末時点で個人が保有する金融資産残高は2286兆円だったと発表した。金融資産残高は前年同月比4.9%増加しており、過去最高を更新した。株高が続いたことや外貨建て資産の価値が円安効果で膨らんだことが挙げられている。個人資産の内訳では、株式等が前年同月比19.3%増の317兆円、NISA（新少額投資非課税制度）への資金流入が続いたことから投資信託が21.1%増の153兆円、保険が2.0%増の416兆円、現・預金は0.5%増の1122兆円だった。

11月対米輸出、8か月ぶりの増加に

財務省が発表した貿易統計によると、米国向け輸出額は1兆8169億円となり、前年同月比8.8%の増加になったことが分かった。8か月ぶりの増加となり、背景には自動車が増え、金額・台数ともに増加したことに加え、医薬品の輸出が伸びたことが挙げられている。とくに、4月に自動車の対日関税が27.5%に引き上げられたものの、9月に15%に引き下げられたことで輸出が伸びた。トランプ米政権の高関税政策の影響が和らいだことで、自動車に加え、医薬品や鉱物性燃料の輸出が伸びた。

大阪・関西万博の経済効果は3.6兆円

政府は大阪・関西万博の経済波及効果は約3兆6000億円と試算結果を発表した。開幕前の2024年に約2.9兆円と発表していたが、公式グッズを中心にした消費の盛り上がりで約6500億円もの経済波及効果を押上げた。経済効果は、①会場建設費を含む建設投資、②運営やイベント効果、③来場者消費の3項目から生産や消費の誘発額を分析し、最も上昇効果が高かったのは来場者消費で、開幕前の試算より3300億円多い約1.7兆円だった。

訪日外国人、過去最多の3906万人

政府観光局は1～11月に日本を訪れた外国人旅行者は推計で3906万人となり、通年で前年を約30万人上回り過去最多となったと発表した。円安や紅葉シーズンを背景に欧米やオーストラリアを中心に日本需要が高まったことが背景にある。訪日自粛を国民に呼び掛けた中国からの訪日は約56万人と鈍化したものの、11月時点では自粛は限定的だった。12月の訪日外国人を加えると、年間では4千万人を史上初めて突破する見込みにある。

「年賀状じまい」企業6割に迫る

帝国バンクの調べによると、年賀状による新年の挨拶を取りやめる「年賀状じまい」をした企業は58.1%となることが分かった。「年賀状じまい」をした企業の内訳をみると、「2023年1月分以前に送ることをやめた」（22.0%）、「2024年1月分から送ることをやめた」（15.4%）、「2025年1月分からやめた」（10.4%）となっている。これに「2026年1月分から送ることをやめる」企業が10.3%あった。費用や手間の削減に加え、取引先の「年賀状じまい」が挙げられた。